

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月10日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

【会社名】 ギグワークス株式会社

【英訳名】 GiG Works Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 田 峰 人

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 虎ノ門ツインビルディング東棟10階

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員CFO 松 沢 隆 平

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 虎ノ門ツインビルディング東棟10階

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員CFO 松 沢 隆 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 2020年11月1日 至 2021年4月30日	自 2021年11月1日 至 2022年4月30日	自 2021年11月1日 至 2022年10月31日
売上高	(千円)	11,758,064	10,590,478	21,169,041
経常利益	(千円)	859,155	253,883	937,851
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	413,774	132,309	434,529
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	427,535	115,436	413,735
純資産額	(千円)	4,243,085	3,819,110	4,240,616
総資産額	(千円)	10,173,179	10,075,366	10,643,916
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	20.46	6.67	21.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	19.94	6.57	20.91
自己資本比率	(%)	40.8	36.9	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,105,518	3,395	959,475
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	633,544	139,134	1,162,866
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	173,933	730,819	552,189
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,360,957	3,538,366	4,411,716

回次		第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年2月1日 至 2021年4月30日	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.03	5.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 2021年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第45期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の進展により景気は緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、新たな変異株の感染拡大が懸念されるなど、依然として経済の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループは、『日本一のギグ・エコノミーのプラットフォームになり、労働市場に革命を起こす』をビジョンに掲げ、単なる仕事の仲介だけに留まらない「ギグ・エコノミーのプラットフォーム」として更なる飛躍を目指しております。当社グループではギグワーカー（働き手）とクライアント企業（発注者）の間で、仕事の受発注を直接成立可能とする新プラットフォームサービス「GiGWorks Basic」をリリースしており、正社員、契約社員における時短勤務はもちろんのこと、ショートタイムでの副業（複業）、フリーランスやテレワークなど多種多様な働き方を選択できる環境を提供し、働く方々の生活に合った多様なワークスタイルを実現可能にしております。労働の多様性、スキルシェアに関してメディアで取り上げられる機会が増えている昨今、当社グループの社会的な重要性も日々増していると認識しております。

このような環境の中、当社グループは、ITに精通した登録ギグワーカーによるオンデマンドエコノミー事業とITエンジニアによるシステム開発を主体としたシステムソリューション事業、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体としたシェアリングエコノミー事業の業容拡大とサービスの品質向上、強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は105億90百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は2億29百万円（前年同期比72.7%減）、経常利益は2億53百万円（前年同期比70.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億32百万円（前年同期比68.0%減）となりました。減収減益の要因は、前第2四半期連結累計期間に実施した大型案件の完了したことや、半導体不足の影響を受けIT関連の案件延期などが発生していることに起因しております。

（注）ギグ・エコノミーとは、インターネット等を通じて単発・短期の仕事を受注する働き方やそれによって成立する経済活動のことを言います。近年、グローバルに使われるようになった用語で、ネット仲介の配車サービスや宅配サービスなどが有名です。一般的にギグ・エコノミーは、個人の働き方が多様化した一つの形態であり、日本国内においても、働き方改革、副業・兼業の定着化に伴い、今後は仕事を仲介・サポートする当社のようなプラットフォーム提供企業の役割がより重要になると考えております。

セグメントごとの経営状況は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、従来「オンデマンドエコノミー事業」に含まれていたプロフェッショナルサービスについて、報告セグメントを「システムソリューション事業」として記載する方法に変更しております。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

（オンデマンドエコノミー事業）

オンデマンドエコノミー事業は、ライフスタイルや人生のステージに合わせて「必要な時に必要なだけ働ける」をテーマとしたプラットフォームを提供することで、労働市場に新しい価値を生み出しております。創業以来、多様な働き方を提供し続けている当社グループには、「雇用関係だけによらない働き方」・「多様かつ柔軟な働き方（副業・在宅等）」を希望する個人事業主、フリーランスが数多く登録しており、当第2四半期連結累計期間には5,310人のユニークワーカーが日本全国で稼働しました。前第2四半期連結累計期間に実施した大型案件が完了したこと、また世界的な半導体不足の影響でパソコン等の供給不足は続いており、キitting業務や設定設置業務は低調に推移したことから減収減益となりました。一方で、政府が推進する働き方改革や感染症の拡大に伴うテレワークへの取り組みなどを背景に、ヘルプデスクやサービスデスク関連のニーズは、引き続き高い水準を維持しております。自社で運営するコンタクトセンターは、「東京・大阪・福岡」を中心に6拠点体制で、通販・テクニカルサポート・IoT関連のサポートセンター等の受注拡大が進んでおり順調に稼働しております。また、新宿コンタクトセンターの移転によって効率的な事業運営が可能となったこともあり、東京都から医療機関案内のコールセンター案件を受託するなど、各自治体からの受託案件についても受注体制が整いつつあります。一部地域でサービスが開始された次世代通信規格5Gは、インフラ整備の需要が高まっており、今後の伸長も期待できることから、本格稼働に向けた工事班体制の強化を推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるオンデマンドエコノミー事業の売上高は68億52百万円（前年同期比18.9%減）、セグメント利益は6億87百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業は、ITエンジニアによるシステム開発を主体としたプロフェッショナルサービスの提供を行っております。自社開発商品のCRMシステム「デコールC.C.CRM3」の販売は、感染症再拡大の影響で一部開発の延期が発生していることもあり軟調に推移いたしました。しかし受託開発案件については、感染症拡大の影響も底入れし回復基調にあるため、ギグワーカーを含むビジネスパートナーと連携し受注規模は拡大しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるシステムソリューション事業の売上高は21億15百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は2億40百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

(シェアリングエコノミー事業)

シェアリングエコノミー事業は、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体としたシェアリングサービスの提供を行っております。運営するシェアオフィスは、首都圏を中心に83拠点(2022年4月末)を展開し、様々な利用提携先の施設を含めると国内最大級となる770拠点以上のオフィスネットワーク網となりました。シェアオフィスの利用会員数は11,600会員、ドロップイン会員についても1,500会員に達し、「必要な時に、必要な分だけ使う」をテーマに、利用者に対して低コストで高品質な働く場を提供する体制構築を積極的に進めております。

また、働き方改革やコロナ禍での急速なりもトワークの導入を背景にオフィスの分散化及び削減、通勤時間の短縮や生産性向上等、確実なニーズの高まりと共に利用シーンも多様化しております。このような変化に応えるべくマルチロケーションで利用できるサテライトオフィス「THE HUB all access」のサービスを提供することで、利便性の更なる向上に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間は、感染症の拡大により昨年出店した拠点が当初想定した計画を若干下回る結果となり、増収計画を一部弱含みで着地しました。また、all accessにおいては、従量制会員は大幅に増加しましたが、利用単価が計画を下回り売上が利用客数の増加に比例して上ならず、赤字計画を下回りました。このような状況において、今後は、直営店の契約条件の見直し、広告宣伝活動の促進やブランド価値の積極的向上、他業種との業務提携を引き続き積極的に行い、利用価値向上に努め、収益の拡大を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるシェアリングエコノミー事業の売上高は18億18百万円（前年同期比32.0%増）、セグメント損失は92百万円（前第2四半期連結累計期間は88百万円の損失）となりました。

(注)ドロップイン会員とは、一時利用のための会員登録を言います。今後の定期利用拡大が見込まれる重要指標となります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5億2百万円減少(6.9%減)し、68億16百万円となりました。これは、主として現金及び預金が8億73百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて65百万円減少(2.0%減)し、32億59百万円となりました。これは、主として建物が55百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5億68百万円減少(5.3%減)し、100億75百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて71百万円減少(1.6%減)し、43億34百万円となりました。これは、主として未払法人税等が48百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて75百万円減少(3.8%減)し、19億21百万円となりました。これは、主として長期借入金が87百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億47百万円減少(2.3%減)し、62億56百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億21百万円減少(9.9%減)し、38億19百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益を1億32百万円計上した一方で、自己株式が3億87百万円増加し、配当金の支払により利益剰余金が1億62百万円減少したこと等によります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2ポイント減少し、36.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は35億38百万円となり、前連結会計年度末残高44億11百万円と比べて8億73百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果支出した資金は、3百万円(前第2四半期連結累計期間は11億5百万円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益2億26百万円、法人税等の還付額2億円、減価償却費1億96百万円、仕入債務の増加額97百万円を計上した一方で、売上債権の増加額5億19百万円、法人税等の支払額1億59百万円を計上したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、1億39百万円(前第2四半期連結累計期間は6億33百万円の支出)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出1億10百万円、差入保証金の差入による支出72百万円を計上したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、7億30百万円(前第2四半期連結累計期間は1億73百万円の支出)となりました。これは、主として長期借入れによる収入2億円を計上した一方で、自己株式の取得による支出3億89百万円、長期借入金の返済による支出3億32百万円、配当金の支払額1億61百万円を計上したこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(株式取得による連結子会社及び孫会社化)

当社は、2022年5月19日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月20日付けで株式会社悠遊生活の全株式を取得することに関する基本合意書を締結いたしました。また、株式会社悠遊生活はトランス・コスモス株式会社が会社分割により設立する新設会社である日本直販株式会社の全株式を取得して子会社化することに関する合意書を2022年5月20日付けで締結しております。この一連の株式取得により、株式会社悠遊生活は当社の連結子会社、日本直販株式会社は連結孫会社となる予定です。詳細は「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,200,000
計	85,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,946,335	21,950,310	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株 であります。
計	21,946,335	21,950,310		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年2月1日～ 2022年4月30日 (注)	33,075	21,946,335	3,775	1,057,342	3,775	577,470

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2022年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1	2,343,915	12.00
SPRING INVESTMENT 株式会社	東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1	1,881,015	9.63
SPRING 株式会社	東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1	1,091,655	5.59
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋 2 - 18 - 4	1,080,000	5.53
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	729,000	3.73
コロンブス(従業員持株会)	東京都港区虎ノ門 2 - 10 - 1	545,900	2.79
関戸 明夫	東京都杉並区	514,485	2.63
若林 武	東京都港区	363,240	1.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	304,800	1.56
NATIONAL FINANCIAL SERVICES LLC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, NEW CASTLE COUNTRY, DELAWARE 19801 USA (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	282,000	1.44
計		9,136,010	46.76

(注) 上記のほか、自己株式が2,408,495株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,408,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,522,100	195,221	
単元未満株式	普通株式 15,835		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,946,335		
総株主の議決権		195,221	

【自己株式等】

2022年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ギグワークス株式会社	東京都港区虎ノ門2-10-1	2,408,400	-	2,408,400	11.0
計		2,408,400	-	2,408,400	11.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
浅井 俊光	取締役常務執行役員事業開発部長	取締役執行役員事業開発部長	2022年4月1日
小島 正也	取締役常務執行役員管理本部長	取締役執行役員管理本部長	
松沢 隆平	取締役常務執行役員CFO	取締役執行役員CFO	

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年2月1日から2022年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年11月1日から2022年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,411,716	3,538,366
受取手形及び売掛金	2,377,830	2,897,765
仕掛品	86,476	129,798
その他	471,784	286,646
貸倒引当金	28,803	36,274
流動資産合計	7,319,004	6,816,302
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,227,584	1,171,965
その他(純額)	365,206	322,527
有形固定資産合計	1,592,790	1,494,492
無形固定資産		
のれん	173,712	151,111
その他	450,218	472,642
無形固定資産合計	623,931	623,754
投資その他の資産		
投資有価証券	82,383	58,036
長期貸付金	153,995	18,445
その他	1,088,449	1,093,076
貸倒引当金	216,638	28,741
投資その他の資産合計	1,108,189	1,140,816
固定資産合計	3,324,912	3,259,063
資産合計	10,643,916	10,075,366
負債の部		
流動負債		
買掛金	552,158	649,958
短期借入金	1,148,888	1,132,222
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	657,605	612,625
未払金	904,828	900,251
未払法人税等	168,289	119,744
賞与引当金	207,268	212,326
その他	707,786	647,813
流動負債合計	4,406,826	4,334,942
固定負債		
社債	240,000	210,000
長期借入金	1,242,834	1,155,444
退職給付に係る負債	421,154	434,682
その他	92,485	121,186
固定負債合計	1,996,474	1,921,313
負債合計	6,403,300	6,256,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,097	1,057,342
資本剰余金	668,829	675,074
利益剰余金	2,526,611	2,496,728
自己株式	138,110	525,563
株主資本合計	4,108,428	3,703,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,030	17,157
その他の包括利益累計額合計	34,030	17,157
新株予約権	98,157	98,372
純資産合計	4,240,616	3,819,110
負債純資産合計	10,643,916	10,075,366

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)
売上高	11,758,064	10,590,478
売上原価	8,858,095	8,412,342
売上総利益	2,899,968	2,178,136
販売費及び一般管理費	1 2,059,959	1 1,948,623
営業利益	840,009	229,512
営業外収益		
受取利息	358	43
受取配当金	801	121
助成金収入	11,089	2,170
貸倒引当金戻入額	390	16,547
受取賃貸料	2,550	8,362
受取保険金	5,865	190
その他	6,823	13,248
営業外収益合計	27,878	40,683
営業外費用		
支払利息	8,456	9,553
支払保証料	66	184
寄付金	-	2,095
その他	209	4,479
営業外費用合計	8,732	16,313
経常利益	859,155	253,883
特別利益		
新株予約権戻入益	-	554
投資有価証券売却益	-	112
特別利益合計	-	667
特別損失		
固定資産除却損	739	28,089
感染症関連費用	110,309	-
特別損失合計	111,048	28,089
税金等調整前四半期純利益	748,107	226,461
法人税、住民税及び事業税	372,085	98,457
法人税等調整額	37,741	4,305
法人税等合計	334,344	94,152
四半期純利益	413,762	132,309
非支配株主に帰属する四半期純損失()	11	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	413,774	132,309

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	413,762	132,309
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,773	16,872
その他の包括利益合計	13,773	16,872
四半期包括利益	427,535	115,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427,547	115,436
非支配株主に係る四半期包括利益	11	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	748,107	226,461
減価償却費	146,754	196,075
のれん償却額	26,712	22,601
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,131	9,076
受取利息及び受取配当金	1,159	164
新株予約権戻入益	-	554
支払利息	8,522	9,738
固定資産除却損	739	28,089
投資有価証券売却損益(は益)	-	112
売上債権の増減額(は増加)	1,027,080	519,934
棚卸資産の増減額(は増加)	9,276	51,540
仕入債務の増減額(は減少)	391,725	97,799
未払金の増減額(は減少)	59,513	135
前受金の増減額(は減少)	1,648	12,700
未払賞与の増減額(は減少)	380,807	-
賞与引当金の増減額(は減少)	353,380	5,057
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,869	13,527
その他	204,819	63,573
小計	1,286,637	32,769
利息及び配当金の受取額	1,032	164
利息の支払額	8,546	9,801
供託金の支払額	-	2,500
法人税等の還付額	124,894	200,874
法人税等の支払額	298,498	159,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,105,518	3,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	368,124	51,114
無形固定資産の取得による支出	125,346	110,699
投資有価証券の取得による支出	300	300
投資有価証券の売却による収入	-	34,452
短期貸付金の回収による収入	199	-
長期貸付金の回収による収入	60	1,050
差入保証金の差入による支出	141,165	72,018
差入保証金の回収による収入	1,131	13,628
預り保証金の受入による収入	-	45,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	633,544	139,134

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	16,666
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	280,492	332,369
社債の償還による支出	-	30,000
リース債務の返済による支出	9,683	9,002
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,627	7,762
配当金の支払額	135,383	161,412
自己株式の取得による支出	76	389,129
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,925	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,933	730,819
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	298,040	873,349
現金及び現金同等物の期首残高	4,062,917	4,411,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,360,957	1 3,538,366

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用にあたり、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書き及び第86項に定める経過的な取扱いに従っておりますが、四半期連結財務諸表及び期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載してありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
給与手当	749,129千円	729,276千円
雑給	114,746千円	120,598千円
賞与引当金繰入額	254,410千円	77,234千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
現金及び預金勘定	4,360,957千円	3,538,366千円
現金及び現金同等物	4,360,957千円	3,538,366千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年12月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	148,201	22.00	2020年10月31日	2021年1月15日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年12月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	162,192	8.00	2021年10月31日	2022年1月14日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 2020年11月 1 日 至 2021年 4 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オンデマンド エコノミー 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,432,688	1,975,080	1,350,295	11,758,064	-	11,758,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,585	71,976	27,398	110,961	110,961	-
計	8,444,274	2,047,056	1,377,694	11,869,025	110,961	11,758,064
セグメント利益又は損失 ()	1,198,127	305,057	88,897	1,414,287	574,277	840,009

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 574,277千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2021年11月 1 日 至 2022年 4 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オンデマンド エコノミー 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,821,990	2,011,118	1,757,370	10,590,478	-	10,590,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,032	104,222	61,414	195,670	195,670	-
計	6,852,022	2,115,341	1,818,785	10,786,149	195,670	10,590,478
セグメント利益又は損失 ()	687,336	240,349	92,949	834,736	605,223	229,512

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 605,223千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第 1 四半期連結会計期間より、従来「オンデマンドエコノミー事業」に含まれていた「プロフェッショナルサー

ビス」を、「システムソリューション事業」として区分して記載する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、各事業セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

サービス区分	報告セグメント			合計
	オンデマンド エコノミー 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	
フィールドサポート及びマーケティングサービス	2,116,689	-	-	2,116,689
コンタクトセンターサービス	4,705,301	-	-	4,705,301
システムエンジニアリングサービス	-	1,386,584	-	1,386,584
システム受託開発、製品開発及び販売サービス	-	624,534	-	624,534
シェアオフィス及び関連するサービス	-	-	1,526,231	1,526,231
ビルマネジメント及び付帯する造作工事	-	-	231,138	231,138
顧客との契約から生じる収益	6,821,990	2,011,118	1,757,370	10,590,478
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,821,990	2,011,118	1,757,370	10,590,478

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円46銭	6円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	413,774	132,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	413,774	132,309
普通株式の期中平均株式数(株)	20,219,517	19,826,049
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円94銭	6円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	531,189	315,576
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

株式取得による連結子会社化及び孫会社化

当社は、2022年5月19日開催の取締役会において、株式会社悠遊生活（以下、「悠遊生活」という。）の全株式を取得することに関する基本合意書を締結することを決議し、2022年5月20日付けで基本合意書を締結いたしました。

また、悠遊生活はトランス・コスモス株式会社が会社分割により新たに設立する日本直販株式会社（以下「日本直販」という。）の全株式を取得して子会社化することに関する合意書を、2022年5月20日付けで締結しております。

この一連の株式取得により、悠遊生活は当社の連結子会社、日本直販は連結孫会社となる予定です。

1. 株式取得の理由

悠遊生活及び日本直販が保有するブランドと幅広い世代へのチャンネルにより、当社グループが展開する「体験型オンライン店舗」などのECサイトのより積極的な事業展開、及びギグワーカーを活用した「駆けつけサービス」や「デリバリーサービス」を通じて、通販事業に付随するサービスを当社独自に提供し、さらなる企業価値向上を図るため。

2. 株式取得の相手会社

株式会社イメンス

3. 連結子会社化する会社の名称、事業内容、規模

名称 : 株式会社悠遊生活

事業内容 : ショッピングカタログ「悠遊生活」を中心とした通販事業及びECサイト、TVショッピング事業

資本金 : 10 百万円

4. 当社の株式取得の時期

2022年7月1日（予定）

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 : 200株

取得後の持分比率 : 100%

なお、取得価額については現在協議中です。

6. 連結孫会社化する会社の名称、事業内容、規模

名称 : 日本直販株式会社

事業内容 : 日本直販ブランドでの通信販売事業

資本金 : 0 百万円

7. 悠遊生活が日本直販の株式を取得する時期

2022年7月1日（予定）

8. 悠遊生活が取得する日本直販の株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 : 100株

取得後の持分比率 : 100%

なお、取得価額については現在協議中です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年6月10日

ギグワークス株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人
東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 槻 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 目 達 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているギグワークス株式会社の2021年11月1日から2022年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年2月1日から2022年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年11月1日から2022年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ギグワークス株式会社及び連結子会社の2022年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）（取得による企業結合）に記載されているとおり、会社は、2022年5月19日開催の取締役会において、トランス・コスモス株式会社が新設分割で設立する日本直販株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化する株式会社悠遊生活の全株式を取得することを決議し、2022年5月20日付けで基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。